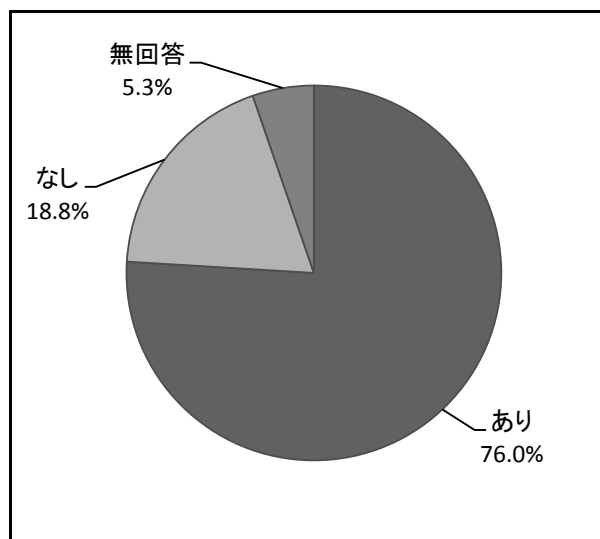


定年制を定めている事業所の割合は76.0%
(158社)で、平均定年年齢は61.6歳である。

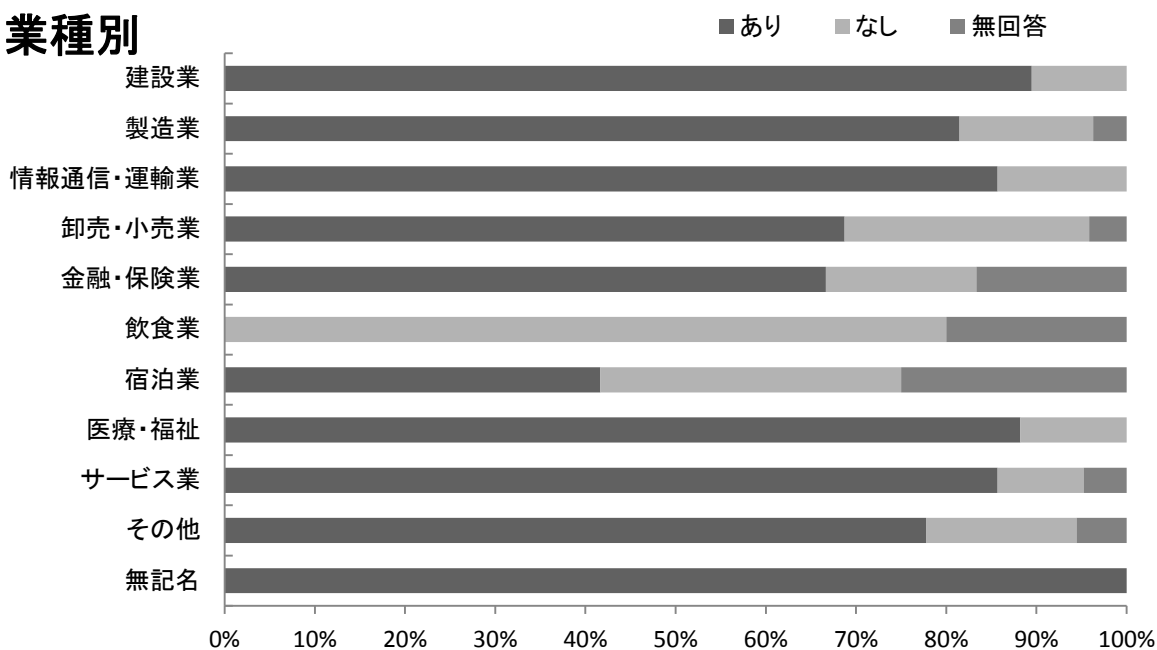
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.6歳	飲食業	
建設業	62.0歳	宿泊業	63.0歳
製造業	62.2歳	医療・福祉	61.8歳
情報通信・運輸業	61.2歳	サービス業	60.9歳
卸売・小売業	61.2歳	その他	61.1歳
金融・保険業	61.6歳	無回答	60.0歳

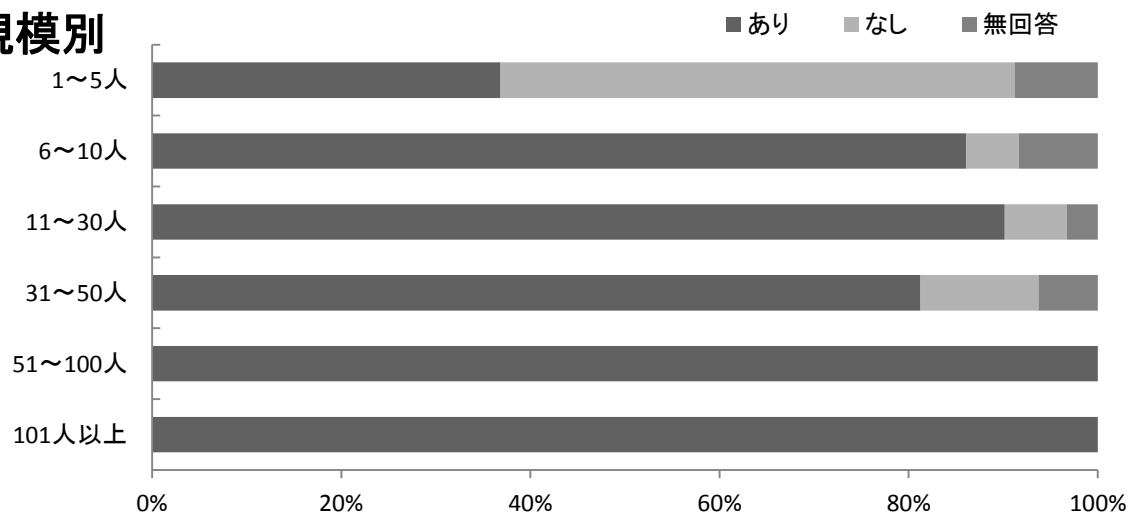
1～5人	61.6歳	31～50人	60.4歳
6～10人	61.9歳	51～100人	60.3歳
11～30人	62.4歳	101人以上	60.4歳



業種別



規模別



19-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	76.0%	18.8%	5.3%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	158社	39社	11社	208社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	89.5%	10.5%	
製造業	81.5%	14.8%	3.7%
情報通信・運輸業	85.7%	14.3%	
卸売・小売業	68.8%	27.1%	4.2%
金融・保険業	66.7%	16.7%	16.7%
飲食業		80.0%	20.0%
宿泊業	41.7%	33.3%	25.0%
医療・福祉	88.2%	11.8%	
サービス業	85.7%	9.5%	4.8%
その他	77.8%	16.7%	5.6%
無記名	100.0%		

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	34社	4社		38社
製造業	22社	4社	1社	27社
情報通信・運輸業	6社	1社		7社
卸売・小売業	33社	13社	2社	48社
金融・保険業	8社	2社	2社	12社
飲食業		4社	1社	5社
宿泊業	5社	4社	3社	12社
医療・福祉	15社	2社		17社
サービス業	18社	2社	1社	21社
その他	14社	3社	1社	18社
無記名	3社			3社
合 計	158社	39社	11社	208社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	36.8%	54.4%	8.8%
6～10人	86.1%	5.6%	8.3%
11～30人	90.2%	6.6%	3.3%
31～50人	81.3%	12.5%	6.3%
51～100人	100.0%		
101人以上	100.0%		

規模別 定年制の有無(社)

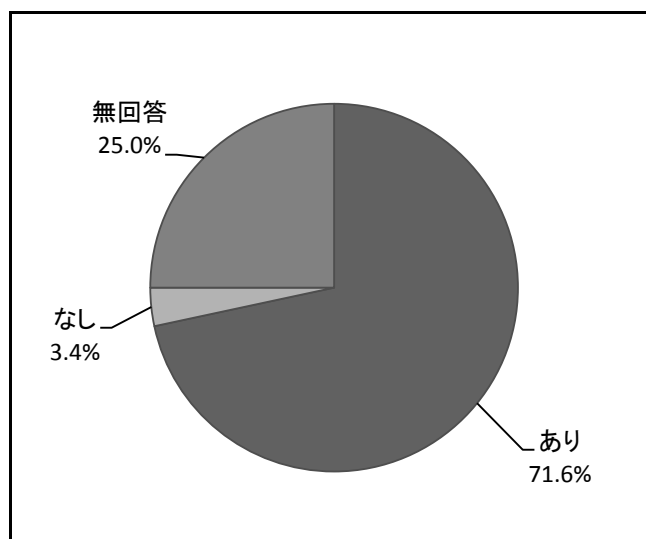
規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	21社	31社	5社	57社
6～10人	31社	2社	3社	36社
11～30人	55社	4社	2社	61社
31～50人	13社	2社	1社	16社
51～100人	15社			15社
101人以上	23社			23社
合 計	158社	39社	11社	208社

定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、71.6%（208社中149社）である。

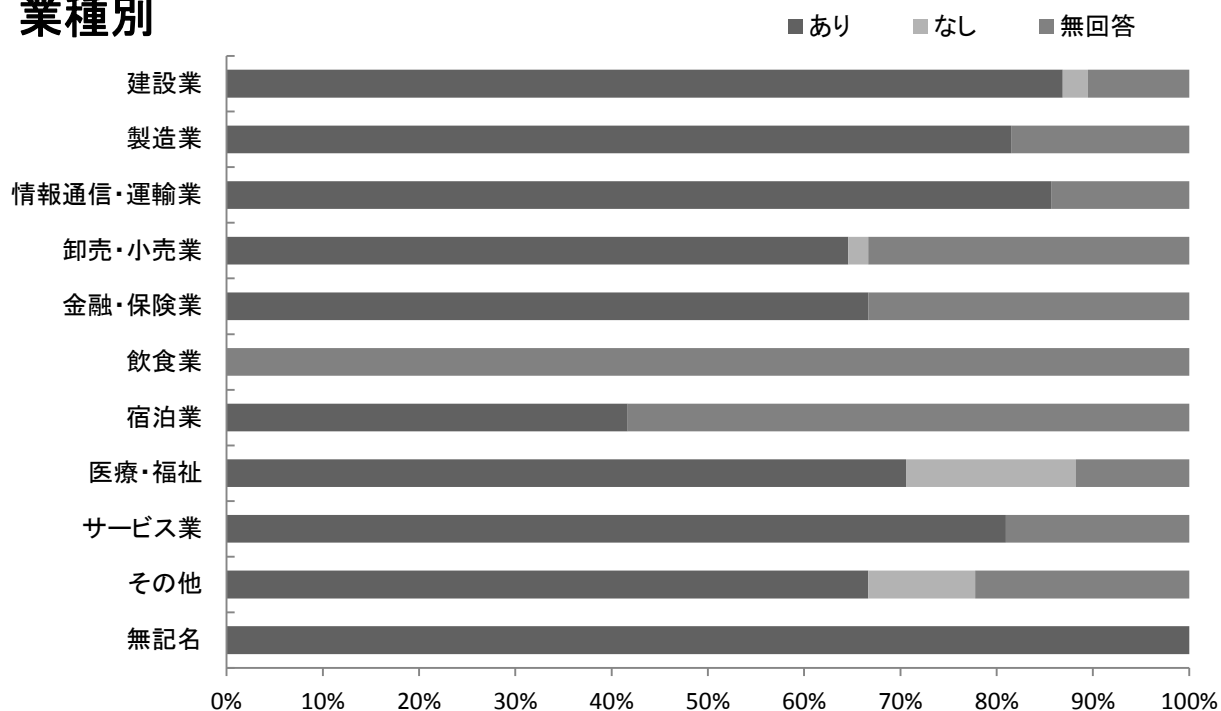
業種別では、「建設業」が86.8%と最も高い割合で制度化されており、次に「情報通信・運輸業」で85.7%となっている。

（無記名は除く）

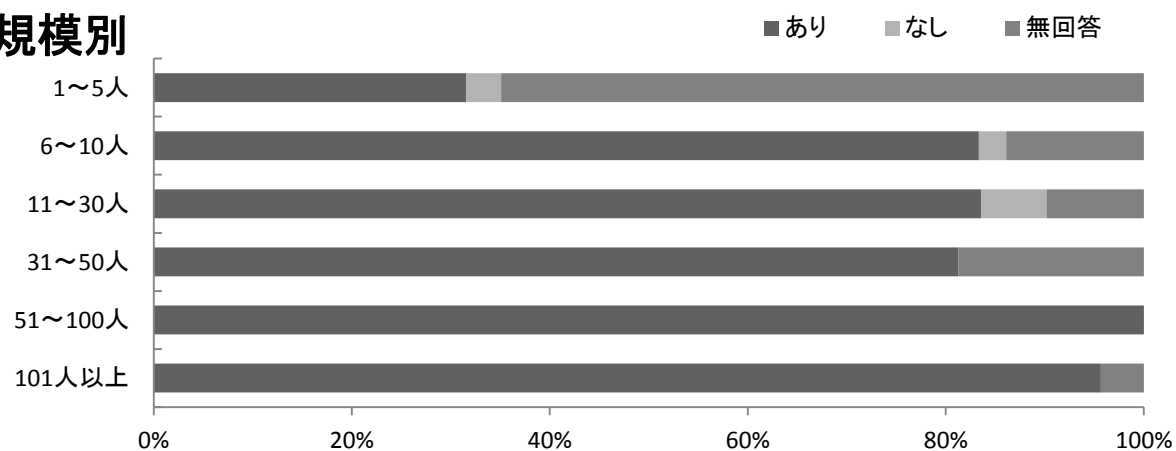
規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所で回答のあった全ての事業所で制度化されている。一方、「1～5人」の事業所においては、制度化されている事業所は約3割で最も低い。



業種別



規模別



19-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無（％）

	あり	なし	無回答
全 体	71. 6%	3. 4%	25. 0%

定年後の雇用促進制度の有無（社）

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	149社	7社	52社	208社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	86. 8%	2. 6%	10. 5%
製造業	81. 5%		18. 5%
情報通信・運輸業	85. 7%		14. 3%
卸売・小売業	64. 6%	2. 1%	33. 3%
金融・保険業	66. 7%		33. 3%
飲食業			100. 0%
宿泊業	41. 7%		58. 3%
医療・福祉	70. 6%	17. 6%	11. 8%
サービス業	81. 0%		19. 0%
その他	66. 7%	11. 1%	22. 2%
無記名	100. 0%		

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	33社	1社	4社	38社
製造業	22社		5社	27社
情報通信・運輸業	6社		1社	7社
卸売・小売業	31社	1社	16社	48社
金融・保険業	8社		4社	12社
飲食業			5社	5社
宿泊業	5社		7社	12社
医療・福祉	12社	3社	2社	17社
サービス業	17社		4社	21社
その他	12社	2社	4社	18社
無記名	3社			3社
合 計	149社	7社	52社	208社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

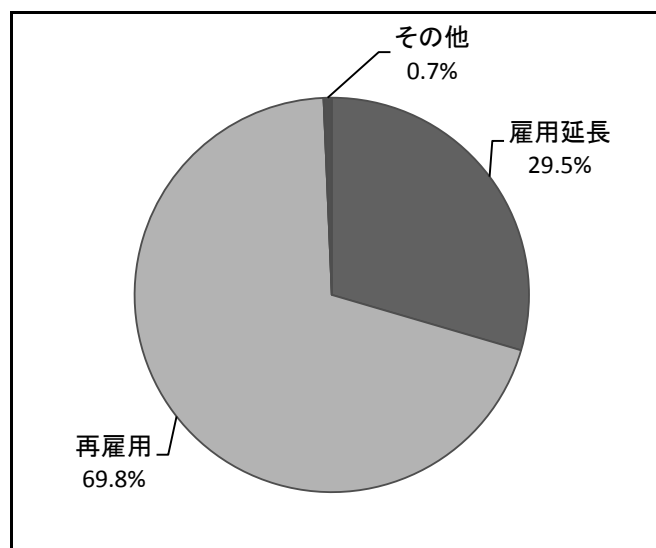
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	31. 6%	3. 5%	64. 9%
6～10人	83. 3%	2. 8%	13. 9%
11～30人	83. 6%	6. 6%	9. 8%
31～50人	81. 3%		18. 8%
51～100人	100. 0%		
101人以上	95. 7%		4. 3%

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

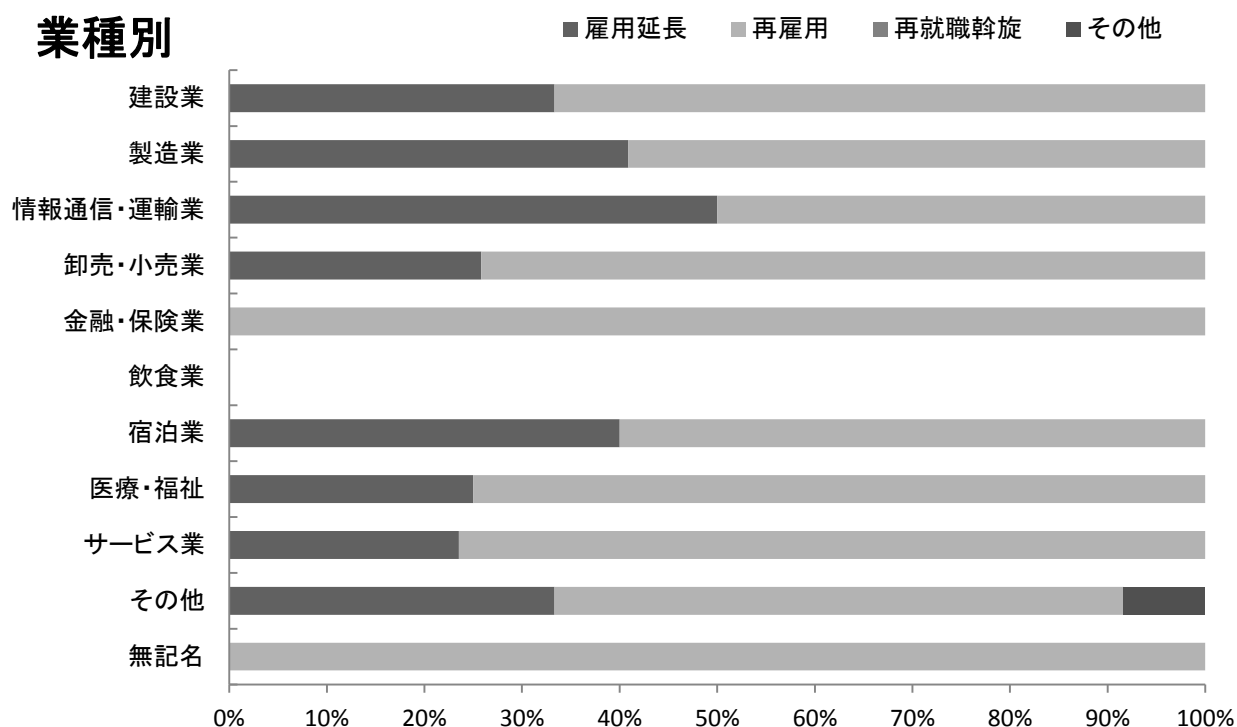
規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	18社	2社	37社	57社
6～10人	30社	1社	5社	36社
11～30人	51社	4社	6社	61社
31～50人	13社		3社	16社
51～100人	15社			15社
101人以上	22社		1社	23社
合 計	149社	7社	52社	208社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の69.8%（149社中104社）で、次に多いのは「雇用延長」の29.5%（149社中44社）である。

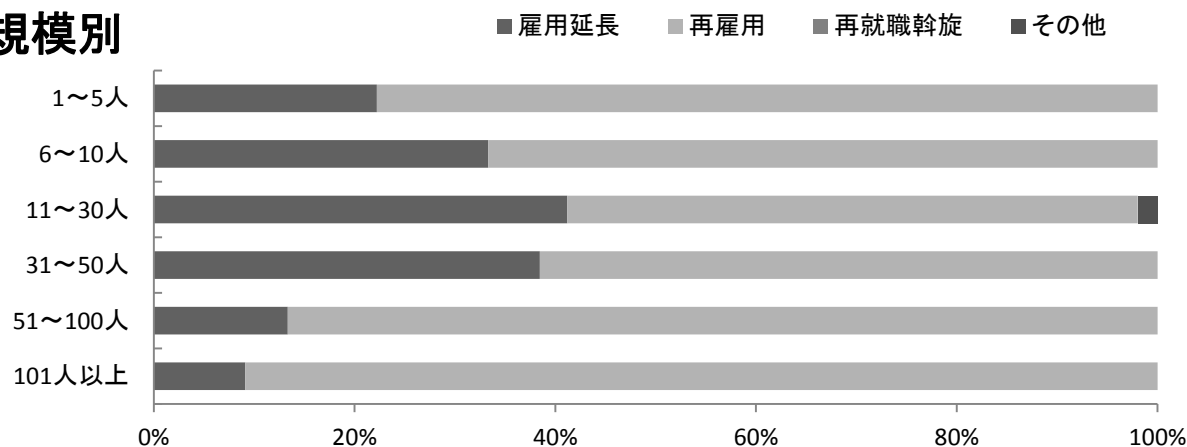
業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「情報通信・運輸業」の50.0%（6社中3社）で、「再雇用」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の100.0%である。（無記名は除く）



業種別



規模別



19-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全 体	29.5%	69.8%		0.7%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
全 体	44社	104社		1社	149社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	33.3%	66.7%		
製造業	40.9%	59.1%		
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%		
卸売・小売業	25.8%	74.2%		
金融・保険業		100.0%		
飲食業				
宿泊業	40.0%	60.0%		
医療・福祉	25.0%	75.0%		
サービス業	23.5%	76.5%		
その他	33.3%	58.3%		8.3%
無記名		100.0%		

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
建設業	11社	22社			33社
製造業	9社	13社			22社
情報通信・運輸業	3社	3社			6社
卸売・小売業	8社	23社			31社
金融・保険業		8社			8社
飲食業					
宿泊業	2社	3社			5社
医療・福祉	3社	9社			12社
サービス業	4社	13社			17社
その他	4社	7社		1社	12社
無記名		3社			3社
合 計	44社	104社		1社	149社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	22.2%	77.8%		
6～10人	33.3%	66.7%		
11～30人	41.2%	56.9%		2.0%
31～50人	38.5%	61.5%		
51～100人	13.3%	86.7%		
101人以上	9.1%	90.9%		

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
1～5人	4社	14社			18社
6～10人	10社	20社			30社
11～30人	21社	29社		1社	51社
31～50人	5社	8社			13社
51～100人	2社	13社			15社
101人以上	2社	20社			22社
合 計	44社	104社		1社	149社